

令和元年 9 月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

提出予定案件	-----	1
1 一般会計・特別会計予算	-----	1
(1) 歳入歳出予算	-----	1
ア 総括表	-----	1
イ 課別主要事項説明	-----	3
(2) 継続費	-----	9
(3) 繰越明許費	-----	10
(4) 債務負担行為	-----	20
2 その他の議案等	-----	22
(1) 条例案	-----	22
(2) 受益市町村負担金	-----	24
(3) 請負契約	-----	30
(4) 資金不足比率の報告について	-----	31
(5) 専決処分の報告について	-----	34

提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳										
				特 定 財 源								一般財源		
				国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 通 反 則 金		県 債	
県土整備政策課	5,231,713	0	5,231,713	664						1,031	11,336			5,218,682
建設管理課	124,312	0	124,312	4,445		11,966				35,163	5,000			67,738
用地対策課	30,864	0	30,864			12					1,000			29,852
高規格道路課	3,987,190	94,050	4,081,240	(57,320) 124,020						98,466	(3,000) 452,000		(33,000) 3,377,000	(730) 29,754
道路整備課	16,926,041	3,257,649	20,183,690	(1,741,464) 8,049,675	67,881					92,188	(78,000) 3,485,750	140,000	(1,437,000) 7,255,000	(1,185) 1,093,196
都市計画課	3,243,984	879,200	4,123,184	(465,420) 1,694,673	(55,400) 235,750	92,767				21,521	(19,000) 204,000		(323,000) 1,454,000	(16,380) 420,473
住宅課	1,484,134	0	1,484,134	265,558		36,329	877			39,130	488,395		147,000	506,845
営繕課	458,802	0	458,802							448,137	9,500			1,165
河川整備課	7,886,358	775,041	8,661,399	(369,500) 3,413,011		1,328		1,500		35,500	170,000		(364,000) 4,205,000	(41,541) 835,060
流域水管理課	3,075,517	1,208,543	4,284,060	32,247			130			7,705	15,730		(1,221,000) 3,908,000	(12,457) 320,248
砂防防災課	14,777,701	0	14,777,701	7,941,137	62,525						105,000		6,053,000	616,039
水・環境課	499,433	0	499,433	39,736		1,294					68,000			390,403
運輸政策課	5,076,172	434,430	5,510,602	(188,250) 1,222,238	12,765	3,258	4,788			60,000	1,124,619		(242,000) 1,452,000	(4,180) 1,630,934
次世代交通課	953,933	0	953,933	34,097							443,100		363,000	113,736
計	63,756,154	6,648,913	70,405,067	(2,821,954) 22,821,501	(55,400) 378,921	146,954	5,795	1,500		838,841	(100,000) 6,583,430	140,000	(3,620,000) 28,214,000	(51,559) 11,274,125
収用委員会事務局	70,735	0	70,735			580				10,000				60,155
総 計	63,826,889	6,648,913	70,475,802	(2,821,954) 22,821,501	(55,400) 378,921	147,534	5,795	1,500		848,841	(100,000) 6,583,430	140,000	(3,620,000) 28,214,000	(51,559) 11,334,280

(注) ()数字は今回補正額の財源の再掲である。

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,493,276	0	3,493,276				1,682,470		150	450,000	122,656	1,238,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	179,520	0	179,520				198		9,496		169,826	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	872,516	0	872,516		287,253					376,263		209,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	3,924,253	0	3,924,253			815,039	73,753		21,332	930,129		2,084,000
合 計		8,469,565	0	8,469,565	0	287,253	815,039	1,756,421		30,978	1,756,392	292,482	3,531,000

イ 課別主要事項説明
 高規格道路課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
運輸交通対策費	288	0	288	
道路橋りょう総務費	202,312	0	202,312	
道路新設改良費	3,434,590	94,050	3,528,640	緊急地方道路整備事業費 事業費の決定に伴う補正 (94,050)
交通安全対策費	350,000	0	350,000	
高規格道路課合計	3,987,190	94,050	4,081,240	

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	1,500	0	1,500	
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	114,076	0	114,076	
道 路 維 持 費	4,231,605	0	4,231,605	
道 路 新 設 改 良 費	12,007,342	3,257,649	15,264,991	道路改築事業費 (78,503) 事業費の決定に伴う補正 緊急地方道路整備事業費 (3,179,146) 事業費の決定に伴う補正
交 通 安 全 対 策 費	403,518	0	403,518	
橋 り ょ う 維 持 費	168,000	0	168,000	
道 路 整 備 課 合 計	16,926,041	3,257,649	20,183,690	

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
土木総務費	6,000	0	6,000	
都市計画総務費	45,442	0	45,442	
街路事業費	1,818,584	574,700	2,393,284	街路事業費 事業費の決定に伴う補正 (94,000) 緊急地方道路整備事業費 事業費の決定に伴う補正 (480,700)
公園費	1,373,958	304,500	1,678,458	公園整備事業費 事業費の決定に伴う補正 (304,500)
都市計画課合計	3,243,984	879,200	4,123,184	

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
河川総務費	189,551	0	189,551	
河川改良費	7,060,736	660,641	7,721,377	広域河川改修事業費 (262,500) 事業費の決定に伴う補正 河川管理施設長寿命化事業費 (157,500) 事業費の決定に伴う補正 総合流域防災事業費 (178,141) 事業費の決定に伴う補正 地震・高潮対策河川事業費 (62,500) 事業費の決定に伴う補正
海岸保全費	635,600	114,400	750,000	海岸侵食対策事業費 (102,900) 事業費の決定に伴う補正 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (11,500) 事業費の決定に伴う補正
水防費	471	0	471	
河川整備課合計	7,886,358	775,041	8,661,399	

流域水管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
土地水対策費	1,062	0	1,062	
河川総務費	113,844	0	113,844	
河川改良費	2,960,611	1,208,543	4,169,154	国直轄事業負担金 国直轄事業費の決定に伴う補正 (1,208,543)
流域水管理課合計	3,075,517	1,208,543	4,284,060	

運輸政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	73,000	0	73,000	
道 路 橋 り よ う 総 務 費	1,004,788	0	1,004,788	
港 湾 管 理 費	1,495,644	0	1,495,644	
港 湾 建 設 費	1,492,240	434,430	1,926,670	港湾海岸保全施設整備事業費 (317,205) 事業費の決定に伴う補正 港湾補修事業費 (117,225) 事業費の決定に伴う補正
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,010,500	0	1,010,500	
運 輸 政 策 課 合 計	5,076,172	434,430	5,510,602	

(2) 継 続 費

一 般 会 計
(新 規)

課 名	事 業 名	全 体 計 画					
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
道 路 整 備 課	曾 江 谷 新 橋 上 部 工 架 設 事 業	1	300,000	175,500	112,000	12,000	500
		2	500,000	292,500	186,000		21,500
		3	500,000	292,500	186,000		21,500
		計	1,300,000	760,500	484,000	12,000	43,500

(3) 繰越明許費

ア 一般会計

1 追加

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由
高規格道路課	高速自動車道対策事業費	159,725	139,725	20,000	設計に関する諸条件のため
	緊急地方道路整備事業費	209,000	150,229	58,771	阿南勝浦線ほか2路線 計画に関する諸条件のため
	計	368,725	289,954	78,771	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
道 路 整 備 課	道路維持修繕費	4,231,605	3,931,605	300,000	一般国道492号ほか17路線 計画に関する諸条件等のため
	道路局部改良事業費	550,000	515,000	35,000	主要地方道阿南鷲敷日和佐線ほか2路線 計画に関する諸条件等のため
	路側整備事業費	496,504	223,426	273,078	一般国道439号ほか6路線 計画に関する諸条件等のため
	道路改築事業費	1,753,067	1,051,840	701,227	一般国道438号ほか6路線 計画に関する諸条件等のため
	緊急地方道路整備事業費	12,465,420	7,479,252	4,986,168	一般国道193号ほか59路線 計画に関する諸条件等のため
	橋りょう修繕費	168,000	67,200	100,800	一般県道上皆津奥浦線ほか9路線 計画に関する諸条件等のため
	計	19,664,596	13,268,323	6,396,273	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
都 市 計 画 課	街路事業費	1,306,450	1,212,450	94,000	徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため
	緊急地方道路整備事業費	1,013,650	532,950	480,700	徳島東環状線ほか1路線 計画に関する諸条件等のため
	公園整備事業費	1,245,406	940,906	304,500	鳴門総合運動公園ほか3箇所 計画に関する諸条件等のため
	計	3,565,506	2,686,306	879,200	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
住 宅 課	県営住宅建設事業費	540,000	216,000	324,000	金沢団地ほか 計画に関する諸条件等のため
	計	540,000	216,000	324,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
営 繕 課	営繕受託事業費	448,137	268,882	179,255	吉野川工業用水道ほか3箇所 計画に関する諸条件のため
	計	448,137	268,882	179,255	

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰越理由
河川整備課	河川海岸維持修繕費	1,132,477	932,477	200,000	計画に関する諸条件等のため
	河川特殊改良事業費	182,000	152,000	30,000	船戸谷川ほか21河川 計画に関する諸条件等のため
	広域河川改修事業費	1,423,000	213,000	1,210,000	園瀬川ほか10河川 計画に関する諸条件等のため
	総合流域防災事業費	3,030,900	530,900	2,500,000	福井川ほか21河川 計画に関する諸条件等のため
	地震・高潮対策河川 事業費	672,000	142,000	530,000	福井川ほか7箇所 計画に関する諸条件等のため
	河川管理施設長寿命化 事業費	545,500	185,500	360,000	新町川ほか6箇所 計画に関する諸条件等のため
	床上浸水対策特別緊急 事業費	735,500	225,500	510,000	那賀川 計画に関する諸条件等のため
	海岸侵食対策事業費	333,700	83,700	250,000	今津坂野海岸(坂野地区)ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
	津波・高潮危機管理対策 緊急事業費	280,100	40,100	240,000	今津坂野海岸(坂野地区)ほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
	海岸堤防等老朽化対策 緊急事業費	136,200	16,200	120,000	計画に関する諸条件等のため
	計	8,471,377	2,521,377	5,950,000	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
流域水管理課	堰堤改良事業費	83,000	20,750	62,250	宮川内ダムほか1箇所 計画に関する諸条件等のため
	計	83,000	20,750	62,250	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
砂 防 防 災 課	通常砂防事業費	753,000	166,000	587,000	前山谷ほか16箇所 計画に関する諸条件等のため
	地すべり対策事業費	1,412,000	213,200	1,198,800	古井ほか32箇所 計画に関する諸条件等のため
	急傾斜地崩壊対策事業費	297,000	89,520	207,480	南町(2)ほか10箇所 計画に関する諸条件等のため
	県単独砂防事業費	66,000	39,600	26,400	中内ほか28箇所 計画に関する諸条件等のため
	砂防維持修繕費	64,917	53,917	11,000	計画に関する諸条件等のため
	県単独急傾斜地崩壊対策 事業費	65,000	18,649	46,351	計画に関する諸条件等のため
	総合流域防災事業費	714,000	184,800	529,200	宇多谷ほか19箇所 計画に関する諸条件等のため
	災害防止対策緊急事業費	100,000	60,000	40,000	計画に関する諸条件等のため
	過年発生河川等施設 災害復旧事業費	1,405,579	805,579	600,000	計画に関する諸条件等のため
	現年発生河川等施設 災害復旧事業費	6,600,000	4,600,000	2,000,000	計画に関する諸条件等のため
	計	11,477,496	6,231,265	5,246,231	

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
運 輸 政 策 課	港湾海岸施設維持補修費	594,781	544,781	50,000	徳島小松島港ほか11港 計画に関する諸条件のため
	県単独港湾整備事業費	323,000	272,000	51,000	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	港湾改修事業費	84,000	52,500	31,500	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	港湾海岸保全施設整備 事業費	694,890	416,934	277,956	浅川港海岸ほか6海岸 計画に関する諸条件のため
	港湾補修事業費	450,450	270,270	180,180	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	現年発生港湾施設災害 復旧事業費	1,000,000	536,000	464,000	徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件のため
	計	3,147,121	2,092,485	1,054,636	
合	計	47,765,958	27,595,342	20,170,616	

イ 特別会計

港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

課 名	事業名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額	繰 越 理 由
運 輸 政 策 課	臨海土地造成事業費	1,000,129	600,077	400,052	徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
	計	1,000,129	600,077	400,052	

(4) 債務負担行為
ア 一般会計
変更

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	地方債	その他		
道路整備課	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	1,700,000	1,041,885	587,000		71,115
		補正後	令和2年度	2,145,000	1,302,210	753,000		89,790
河川整備課	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
		補正後	令和2年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	400,000	200,000	180,000		20,000
		補正後	令和2年度	610,000	305,000	274,000		31,000
砂防防災課	地すべり対策事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	80,000	40,000	36,000		4,000
		補正後	令和2年度	135,000	67,500	60,000		7,500
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
		補正後	令和2年度	80,000	38,000	33,000	4,000	5,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	400,000	200,000	180,000	20,000
		補正後	令和2年度	480,000	240,000	216,000	24,000
	港湾補修事業工事請負等契約	補正前	令和2年度	80,000	26,666		53,334
		補正後	令和2年度	110,000	36,666	18,000	55,334

イ 港湾等整備事業特別会計
追加

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
運輸政策課	港湾荷役機械売買契約	自 令和2年度 至 令和3年度	80,000			80,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）の一部が改正されたことに伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の算定方法について所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の算定方法について、所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

公布の日又は建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

イ 道路法施行条例の一部を改正する条例（道路整備課）

（改正の理由）

道路構造令の一部が改正されたことに鑑み，県道を新設し，又は改築する場合における自転車通行帯の構造の技術的基準を定める必要がある。

（改正の概要）

- 1 県道を新設し，又は改築する場合における自転車通行帯の構造の技術的基準を定めることとした。
- 2 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

ウ 建築基準法施行条例の一部を改正する条例（住宅課建築指導室）

（改正の理由）

建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）の一部が改正されたことに伴い，所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

建築基準法施行令の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 令和元年度県単独道路事業費に対する受益市町村負担金について(道路整備課)

令和元年度県単独道路事業費の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	徳島市	道路局部改良事業	42,500,000	6,375,000	15%	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		交通安全対策事業	765,000	76,500	10	
		小計	43,265,000	6,451,500	-	
	鳴門市	道路局部改良事業	4,250,000	637,500	15	
	小松島市	道路局部改良事業	21,250,000	3,187,500	15	
		交通安全対策事業	765,000	76,500	10	
		小計	22,015,000	3,264,000	-	
	阿南市	道路局部改良事業	32,300,000	4,845,000	15	
	吉野川市	道路局部改良事業	12,750,000	1,912,500	15	
	阿波市	道路局部改良事業	54,400,000	8,160,000	15	
		交通安全対策事業	765,000	76,500	10	
		小計	55,165,000	8,236,500	-	
	美馬市	道路局部改良事業	29,750,000	4,462,500	15	
	三好市	道路局部改良事業	65,450,000	9,817,500	15	
		交通安全対策事業	765,000	76,500	10	
		小計	66,215,000	9,894,000	-	
勝浦町	道路局部改良事業	12,750,000	1,912,500	15		

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	上勝町	道路局部改良事業	12,750,000 ^円	1,912,500 ^円	15%	
	佐那河内村	道路局部改良事業	4,250,000	637,500	15	
	石井町	道路局部改良事業	8,500,000	1,275,000	15	
	神山町	道路局部改良事業	14,450,000	2,167,500	15	
	那賀町	道路局部改良事業	31,450,000	4,717,500	15	
	美波町	道路局部改良事業	8,500,000	1,275,000	15	
	海陽町	道路局部改良事業	21,250,000	3,187,500	15	
	松茂町	道路局部改良事業	4,250,000	637,500	15	
	北島町	道路局部改良事業	1,700,000	255,000	15	
	藍住町	道路局部改良事業	3,400,000	510,000	15	
	板野町	道路局部改良事業	8,500,000	1,275,000	15	
	上板町	道路局部改良事業	11,050,000	1,657,500	15	
	つるぎ町	道路局部改良事業	15,300,000	2,295,000	15	
	東みよし町	道路局部改良事業	29,750,000	4,462,500	15	

イ 令和元年度県営都市計画事業費に対する受益市町負担金について（都市計画課）

令和元年度県営都市計画事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営都市計画事業	徳島市	公共街路事業	円 1,160,000,000	円 116,000,000	1/10	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		県単独街路事業	8,500,000	850,000	1/10	
		緊急地方道路整備事業	350,000,000	35,000,000	1/10	
		小計	1,518,500,000	151,850,000	-	
	石井町	緊急地方道路整備事業	160,000,000	16,000,000	1/10	

ウ 令和元年度県単独砂防事業費等に対する受益市町負担金について（砂防防災課）

令和元年度県単独砂防事業費等の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	徳島市	急傾斜地崩壊対策事業	18,000,000 ^円	900,000 ^円	5/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	阿南市	県単独砂防事業	850,000	212,500	25/100	
	吉野川市	県単独砂防事業	2,125,000	531,250	25/100	
	阿波市	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	美馬市	急傾斜地崩壊対策事業	84,000,000	6,200,000	5/100・1/10	
		県単独砂防事業	9,520,000	2,380,000	25/100	
		小計	93,520,000	8,580,000	-	
	三好市	急傾斜地崩壊対策事業	10,000,000	900,000	5/100・1/10	
		県単独砂防事業	11,390,000	2,847,500	25/100	
		小計	21,390,000	3,747,500	-	
	勝浦町	急傾斜地崩壊対策事業	42,000,000	4,200,000	1/10	
	上勝町	県単独砂防事業	850,000	212,500	25/100	
	神山町	県単独砂防事業	4,250,000	1,062,500	25/100	
	那賀町	急傾斜地崩壊対策事業	10,000,000	500,000	5/100	
		県単独砂防事業	5,950,000	1,487,500	25/100	
		小計	15,950,000	1,987,500	-	

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	牟岐町	急傾斜地崩壊対策事業	24,000,000 ^円	1,200,000 ^円	5/100	
	美波町	急傾斜地崩壊対策事業	30,000,000	1,500,000	5/100	
		県単独砂防事業	4,675,000	318,750	5/100・25/100	
		小計	34,675,000	1,818,750	-	
	海陽町	急傾斜地崩壊対策事業	66,000,000	4,100,000	5/100・1/10	
		県単独砂防事業	4,675,000	318,750	5/100・25/100	
		小計	70,675,000	4,418,750	-	
	板野町	県単独砂防事業	425,000	106,250	25/100	
	上板町	県単独砂防事業	2,550,000	637,500	25/100	
	つるぎ町	急傾斜地崩壊対策事業	30,000,000	2,500,000	5/100・1/10	
		県単独砂防事業	1,955,000	488,750	25/100	
		小計	31,955,000	2,988,750	-	
	東みよし町	県単独砂防事業	6,035,000	1,508,750	25/100	

エ 令和元年度港湾建設事業費に対する受益市負担金について（運輸政策課）

令和元年度港湾建設事業費の一部を次のとおり受益市に負担させるものとする。

事業の名称	負担市	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
港湾建設事業	徳島市	港湾改修事業	円 30,000,000	円 4,500,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		港湾環境整備事業	5,100,000	765,000	15	
		小計	35,100,000	5,265,000	-	
	阿南市	港湾改修事業	50,000,000	7,500,000	15	

(3) 請負契約

ア 徳島東環状線街路工事末広住吉高架橋上部工の請負契約について(都市計画課)

工 事 名	街路工事
工 事 箇 所	徳島市末広2丁目～安宅3丁目 末広住吉高架橋
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から契約締結日の翌日を起算日とする779日後の日まで
契 約 金 額	1,294,370,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	<p>I H I インフラシステム・神例造船 街路工事共同企業体</p> <p>代表構成員 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号 株式会社I H I インフラシステム 営業本部 本 部 長 徳 田 晃 一</p> <p>構 成 員 鳴門市里浦町里浦字恵美寿676番地 神例造船株式会社 代 表 取 締 役 神 例 哲 也</p>

(4) 平成30年度決算に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成30年度決算に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

水・環境課

会 計 名	資 金 不 足 比 率
流域下水道事業特別会計	- %

(備考) 資金不足額がないため、「-」と記載した。

運輸政策課

会 計 名	資 金 不 足 比 率
港湾等整備事業特別会計	- %

(備考) 資金不足額がないため、「-」と記載した。

徳令 監和 第元 2年 09 月 23 日 号 4

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員
徳同
同同
同同

矢近井岩山

田藤関佐西

等男理弘朗
穂
光佳義国

平成30年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付され
た健全化率及び同法の第2条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率

資金不足比率審査意見書

- 第 1 審査の対象として提出された平成30年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。
- 第 2 審査の手続きは、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数を確認し、比率が適正に算定されているか、算定した基礎となる事項を決定し、決算審査及び現金出納の精査の結果、職員に基づいて適正に聴取した。
- 第 3 審査の意見は、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、い審査にも適正な健全化に努められたい。

会 計 名	平成30年度	経営健全化基準
徳島県流域下水道事業特別会計	-	20%
徳島県港湾等整備事業特別会計	-	20
徳島県病院事業会計	-	20
徳島県電気事業会計	-	20
徳島県工業用水道事業会計	-	20
徳島県土地造成事業会計	-	20
徳島県駐車場事業会計	-	20

(注) 資金不足比率は、資金不足額がないため、「-」と記載した。

(5) 専決処分の報告について
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	阿南市在住 1名	円 167,000	平成30年11月30日	阿南市地内 (県道阿南鷲敷日和佐線)	令和元年8月6日
	阿波市在住 1名	7,000	平成31年3月1日	阿波市地内 (県道宮川内牛島停車場線)	令和元年8月6日
	三好郡東みよし町在住 1名	164,000	平成31年4月6日	三好郡東みよし町地内 (県道丸亀三好線)	令和元年8月6日
	名西郡神山町在住 1名	269,000	平成31年4月8日	名西郡神山町地内 (県道神山鮎喰線)	令和元年8月6日
	那賀郡那賀町在住 1名	149,000	平成31年4月19日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	令和元年8月6日
	香川県高松市所在 1法人	114,000	平成31年4月20日	三好市地内 (県道山城東祖谷山線)	令和元年8月6日
	徳島市在住 1名	314,000	平成31年4月27日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	令和元年8月6日
	那賀郡那賀町在住 1名	470,000	平成31年4月30日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和元年8月6日
	那賀郡那賀町在住 1名	132,000	令和元年5月8日	那賀郡那賀町地内 (県道木沢上那賀線)	令和元年8月6日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	那賀郡那賀町在住 1名	円 85,000	令和元年5月9日	那賀郡那賀町地内 (県道木沢上那賀線)	令和元年8月6日
	那賀郡那賀町在住 1名	24,000	令和元年5月14日	阿南市地内 (県道阿南相生線)	令和元年8月6日
	香川県東かがわ市在住 1名	48,000	令和元年5月18日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	令和元年8月6日
	那賀郡那賀町所在 1法人	42,000	令和元年6月3日	那賀郡那賀町地内 (県道日和佐上那賀線)	令和元年8月6日